

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI) 第2回総会・公開フォーラム

2021年12月6日(月) 総会14:00-15:00、フォーラム15:30-18:05
於：日経ホール+オンライン配信

主催：責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP-MIRAI)
後援：法務省、厚生労働省、経済産業省、一般社団法人日本経済団体連合会 (経団連)、
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)



〈ご来場者の皆様へ〉

感染症対策のため、会場では原則マスク着用、入り口での手指消毒と検温をお願いいたします。
体調のすぐれない方は来場をご遠慮ください。

プログラム

第2回総会 (会員限定)

- 14:00 開会挨拶
- 14:05 議題1~5の説明、質疑応答、決議
- 14:55 閉会

公開フォーラム～「選ばれる日本」に向けて必要な取り組みを考える

第一部：「選ばれる日本」に向けたJP-MIRAI初年度の活動報告

- 15:30 2021年活動ハイライト
- 15:40 協力団体への謝辞
- 15:50 優良活動表彰・報告
アサヒグループホールディングス株式会社 帝人フロンティア株式会社
大場孝弘 様 アジア技術交流協同組合

第二部：選ばれる国に向けて必要な取り組みとは？

- 16:15 開会挨拶「国際社会の中で『選ばれる日本へ』」 JICA理事長 北岡伸一
- 16:25 ビデオメッセージ 内閣総理大臣補佐官 (国際人権問題担当) 中谷元 様
- 16:30 祝辞 東京弁護士会 会長 矢吹公敏 様
- 16:35 基調講演(1) 駐日米国大使館 経済部 一等書記官
「国際社会で求められる人権への取り組み」 パメラ・ポンティアス 様
- 17:05 基調講演(2) トヨタ自動車株式会社 人事部海外労政室 室長
「ビジネスと人権～民間企業の取組み」 奥山洋介 様
- 17:20 パネルディスカッション テーマ①今求められる取り組み テーマ②JP-MIRAIの役割
(モデレーター) 弁護士法人Global HR Strategy 代表社員弁護士 杉田昌平 様
(パネリスト) 佐賀県 地域交流部国際課 課長 井崎和也 様
連合東京 事務局長 斉藤千秋 様
京都精華大学 学長 ウスビ・サコ 様
味の素株式会社 社会グループ 中尾洋三 様
- 18:05 閉会挨拶 JP-MIRAI事務局長 和田征樹



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society
責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム

ご来賓紹介

矢吹公敏 様

東京弁護士会 会長・弁護士



日本国（1987年登録）および米国ニューヨーク州（1992年登録）弁護士、米国弁護士協会（ABA）所属、東京大学法学部卒業（法学士）、米国コロンビア大学ロー・スクール（LL.M.（法学修士））、司法研修所（39期）、東京弁護士会会長（2021年）、日本弁護士会副会長（2021年）、国際弁護士協会（IBA）弁護士会評議会議長、カンボジア、ベトナム、ラオス、インドネシア、フィリピン等で国際司法支援活動を25年以上にわたり実施してきた。日本国際交流センターが主催する「民主主義の未来研究会」に参加、世界の民主主義について意見を発信している。

基調講演登壇者のご紹介

パメラ・ポンティアス 様

駐日米国大使館経済部 一等書記官



駐日米国大使館で通商・経済政策課長代理（一等書記官）を務める。米国国務省の外交官としてベトナム、フィリピン、インドに赴任した。本省では、東アジア大洋州局日本部に勤務。また、経済成長・エネルギー・環境次官の特別補佐官も務めた。ジョーンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院で国際関係学修士を取得、ウェルズリー大学では日本語を専攻した。

奥山洋介 様

トヨタ自動車株式会社 人事部海外労政室 室長



1993年3月 大阪市立大学商学部卒。同4月 トヨタ自動車に入社後、技術管理部署、国内外関連会社への出向を経て、2012年1月より同社人事業務に従事。2015年1月より人事部（当時 人材開発部）海外労政室に所属し、同社の「ビジネスと人権」への取組みを担当。2021年1月には同室室長に就任。現在に至る。

パネルディスカッション登壇者のご紹介

モデレーター

杉田昌平 様

弁護士法人Global HR Strategy 代表社員弁護士



JICA国際協力専門員（外国人雇用）。弁護士法人Global HR Strategy 代表社員弁護士（東京弁護士会）。アンダーソン・毛利・友常法律事務所、名古屋大学大学院法学研究科特任講師（ハノイ法科大学内日本法教育研究センター）、慶應義塾大学法務研究科特任講師等を経て、現職。主な著書に『改正入管法関連完全対応 法務・労務のプロのための外国人雇用実務ポイント』（ぎょうせい、2019）等がある。

パネリスト

井崎和也 様

佐賀県 国際交流部国際課 課長



長崎大学経済学部卒
1995年 佐賀県庁入庁
主に医療政策、政策評価、流通振興、知事秘書などを担当し、2020年10月から現職。

パネルディスカッション登壇者のご紹介

パネリスト 齊藤千秋 様 連合東京 事務局長



1967年東京生まれ。1991年(株)日立製作所入社。1998年日立労組本社支部執行委員。2000年日立労組本部中央執行委員。2006年電機連合中央執行委員。(2007年～2012年 連合中央執行委員 兼務 厚生労働省労働政策審議会委員) 2012年日立労組本部中央執行委員。2014年日立労組本社支部執行委員長。(2016年～2019年 電機東京議長、連合東京副会長を兼務) 2019年連合東京事務局長。現在に至る。東京労働局労働政策審議会委員などの公職を務める。

ウスビ・サコ 様 京都精華大学 学長



マリ共和国の首都バマコで生まれる。国費奨学生として中国に留学し南京市の東南大学で建築学を学ぶ。91年来日。京都大学大学院工学研究科で建築計画を学ぶ。博士課程修了後、京都精華大学人文学部教員に着任。同大学人文学部学部長を経て、2018年4月同大学学長に就任。空間人類学の研究者として取り組んだテーマは「京都の町家再生」「コミュニティ再生」など。

中尾洋三 様 味の素株式会社 サステナビリティ推進部社会グループ



1981年味の素株式会社入社。国内営業を経て本社ギフト事業部、カルピス株式会社で「カルピスウォーター」などのマーケティングを担当。2003年本社経営企画部でCSRの導入に携わり、2005年CSRの専任組織を立ち上げ、社会課題への取り組みを担当。2017年ビジネスと人権に関する国連指導原則の社内導入推進を主な業務として現在に至る。

主催者

北岡伸一 独立行政法人国際協力機構(JICA) 理事長



東京大学法学部卒業、同大学院法学政治学研究科博士課程修了(法学博士)。立教大学法学部教授などを経て、1997-2012年3月東京大学教授、2004-06年国連大使(日本政府国連代表部次席代表)。2011年紫綬褒章。2012-2015年国際大学学長、2012-2014年政策研究大学院大学教授。東京大学名誉教授、立教大学名誉教授、政策研究大学院大学客員教授。2015年10月から現職。専門分野は日本政治外交史。近著は『世界地図を読み直すー協力和近郊の地政学』、『明治維新の意味』(ともに新潮選書)など。

和田征樹 JP-MIRAI事務局長 ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・サプライチェーン 理事



南イリノイ州立大学経済学部卒業。世界的スポーツメーカーに入社。CSR調達を担当し、日本・東南アジアを中心にCSR活動を推進させた。2012年、(一財)企業活力研究所の「ビジネスと人権」研究会に研究員として招聘、2013年、(公財)国際研修協力機構に入職。その後、株式会社エナジェティックグリーン共同代表としてCSRに関する研究とコンサルティング、新興国でのサプライチェーンにおける人権・労働問題や外国人・移住労働者問題に取り組み、2017年にASSCを設立。

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）について

趣旨：

SDGsの目標年限である2030年に向けて、国際水準を満たす『プラットフォーム行動原則』に賛同・実践する企業や団体の皆様とともに、雇用主や受け入れ団体が法令順守をはじめとした外国人労働者の責任を持った安定的な受入れを行うことにより外国人労働者の労働・生活環境を改善し、それによって豊かで持続的な社会が生まれ、「世界の労働者から信頼され選ばれる・日本」となることを目指します。

行動原則：

私たち、本プラットフォームの会員は、省庁、自治体、関係機関や市民社会、有識者並びに国際機関を含むすべてのステークホルダーと協力し、「私たちが目指す社会」の実現に向け、次のように行動します。

1. 私たちは、外国人労働者の受入れに当たり、関係法令を遵守します。
2. 私たちは、外国人労働者の人権を尊重し労働環境・生活環境を把握し、課題の解決に努めます。
3. 私たちは、働く場と生活の場の両方で、外国人労働者との相互理解を深め、信頼関係を醸成します。
4. 私たちは、日本及び国際社会の発展と安定に貢献するため、外国人労働者の能力開発に尽力します。
5. 私たちは、プラットフォームの取り組みを日本国内及び世界に発信していきます。

なお、上記の行動は、私たちの企業・団体自身の取り組みのみならず、サプライチェーンや関係する企業・団体にも積極的に働きかけることとします。

主な活動：民間セクター（企業・業界団体・経済団体等）、市民社会（NPO/NGO・労働組合・弁護士等）、自治体の会員同土ならびに関係省庁・関係団体・国際機関等と連携し、アドバイザーグループの助言を頂きながら、以下を中心とした活動を行います。

- (1) 外国人労働者への情報提供・現状把握
- (2) 外国人労働者の相談・救済窓口
- (3) 企業・団体の取組みの支援
- (4) 会員間の協力
- (5) 国内・海外への発信

事務局：

一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン（アスク）と国際協力機構（JICA）が共同で担っています。



詳細はHPをご覧ください。

<https://jp-mirai.org/jp/>



JP-MIRAI

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム

Email: ask@jp-mirai.org

Tel: 044(982)1729

Fax: 044(982)1792

〒211-0006 神奈川県川崎市中原区丸子通1-653-7-202

一般社団法人ASSC内 責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム共同事務局